

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年12月28日

支出負担行為担当官
茨城労働局総務部長 浦橋 武

1. 調達内容

(1) 調達件名

令和3年度 茨城労働局管内各労働基準監督署及び公共職業安定所庁舎に係る機械警備業務委託

(2) 本調達の特質等

入札説明書及び仕様書等による。

(3) 契約予定期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで。

(4) 委託場所

茨城労働局管内各労働基準監督署及び公共職業安定所等。なお、詳細は仕様書による。

(5) 入札方法

本入札案件は、電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) にて行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。

入札金額は総価とする。また、落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。入札書に記載する金額は、仕様書の内容を全て履行するにあたり必要となる費用一式とし、委託場所すべての合計額を見積るものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札保証金及び契約保証金

免除

2. 競争参加資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）全省庁統一資格において、関東・甲信越地域で「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）に係る一般競争に参加する者に必要な資格で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、未適用及びこの入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。但し、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。

(9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

(10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3. 入札事務に関する事項

(1) 契約条項を示す場所及び仕様書等の交付

仕様書等は、令和2年12月28日(月)9時00分から令和3年1月29日(金)17時00分までの間の閉庁日を除く日について、茨城労働局総務部総務課会計第二係にて交付する。

※入札に関する説明会等は実施しない。

(2) 本調達に関する問い合わせ先

〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31

茨城労働局 総務部総務課 会計第二係

電話：029-224-6211 FAX：029-224-6245

(3) 入札書受付及び開札日時等

ア 電子入札の場合

入札申込 令和3年 1月29日(金) 17時00分まで

入札書受付 令和3年 2月 1日(月) 17時00分まで

開札 令和3年 2月 2日(火) 10時00分

イ 紙入札の場合

入札申込 令和3年 1月29日(金) 17時00分まで

入札書受付 令和3年 2月 1日(月) 17時00分まで 提出は持参又は郵送に限る。

開札 令和3年 2月 2日(火) 10時00分

場所 茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和3年1月29日(金)17時00分までに競争参加資格に関する証明書を上記3(2)まで提出すること。

なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(3) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反したもの又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 代理人による入札において、開札時までに委任状の提出がない場合には、当該入札書は無効とする。

ウ 誓約書(別紙-4)を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

エ 上記3に定められた日時までに到着しなかった入札書は無効とする。

オ 入札内訳書の添付漏れ、記入漏れ、積算誤り、入札書への転記誤り並びに記載内容が判断できない等、支出負担行為担当官において不備があると認めた入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続きにおける交渉の有無

無

(7) その他

本公告に記載がないことは、仕様書とともに交付する入札説明書による。入札参加者は仕様書及び入札説明書を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。